

平成24年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月8日

上場取引所 大

上場会社名 ロングライフホールディング株式会社
コード番号 4355 URL <http://longlife-holding.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 正一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 瀧村 明泰

四半期報告書提出予定日 平成24年6月11日

TEL 06-6373-9191

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期第2四半期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第2四半期	5,030	13.3	230	146.9	203	135.5	110	—
23年10月期第2四半期	4,440	11.9	93	△49.7	86	△49.3	△208	—

(注) 包括利益 24年10月期第2四半期 110百万円 (—%) 23年10月期第2四半期 △203百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第2四半期	10.21	—
23年10月期第2四半期	△3,861.90	—

(注) 当社は、平成23年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株に株式分割しております。平成23年10月期第2四半期の1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が行われる前の数値で記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期第2四半期	9,797	2,478	25.3	229.74
23年10月期	9,697	2,402	24.8	222.69

(参考) 自己資本 24年10月期第2四半期 2,478百万円 23年10月期 2,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年10月期	—	0.00	—	2.50	2.50
24年10月期	—	0.00	—	—	—
24年10月期(予想)	—	—	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	11.2	400	97.7	380	89.8	140	—	12.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(その他)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年10月期2Q	11,190,400 株	23年10月期	11,190,400 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

24年10月期2Q	401,657 株	23年10月期	401,657 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年10月期2Q	10,788,743 株	23年10月期2Q	53,944 株
-----------	--------------	-----------	----------

平成23年5月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割をしております。そのため、平成23年10月期第2四半期に係る期中平均株式数(四半期累計)は、当該株式分割が行われる前の数値で記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に個人消費や公共投資などの内需の底堅い推移により一部回復の兆しが見えたものの、電力供給問題や原油価格の高騰、欧州の債務問題の再燃などにより、先行き不透明な状況が続いております。

介護サービス業界においては、平成24年4月に施行された改正介護保険法では、2025年（平成37年）にピークに達する高齢化を見据え、医療と介護の連携強化、介護人材の確保とサービスの質の向上、高齢者の住まいの整備等を盛り込んだ地域包括ケアシステムの基盤強化が図られております。一方で、地域区分、訪問介護の時間区分の見直し等が行われ、逼迫した介護保険財政への影響を考慮した内容となっております。

このような状況のもと、当社グループは、ホーム介護事業における有料老人ホームの販売が好調に推移し、在宅介護事業については、地域に密着した営業活動により着実に売上を積み上げた結果、売上高は50億30百万円（前年同期比13.3%増）となりました。また、営業利益は2億30百万円（前年同期比146.9%増）、経常利益は2億3百万円（前年同期比135.5%増）、四半期純利益は1億10百万円（前年同期は2億8百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、当第2四半期連結会計期間末におけるホーム数は18ホームで居室総数は723室となっております。

様々な角度から情報収集を行い、営業活動を強化し、入居率の引き上げに注力したことに加え、人件費の削減、広告宣伝費などの費用の見直しを行った結果、ホーム介護事業の売上高は21億3百万円（前年同期比0.4%減）、経常利益は1億8百万円（前年同期比241.3%増）となりました。

②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当第2四半期連結会計期間末におけるサービス数は129サービスとなっております。

既存事業所において、地域に密着した営業活動を行った結果、顧客が増加いたしました。その結果、在宅介護事業の売上高は26億81百万円（前年同期比15.6%増）、経常利益は25百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

③フード事業

フード事業につきましては、主に当社が運営する有料老人ホーム等28ヶ所に食事を提供しております。

グループ外への営業強化により、外部売上が増加いたしました。その結果、フード事業の売上高は85百万円（前年同期比886.9%増）、経常利益は8百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「給食事業」としていた報告セグメントの名称を「フード事業」へ変更しております。

④福祉用具事業

福祉用具事業につきましては、介護のノウハウとスキルを持った福祉用具専門相談員がきめ細かくサポートし、日常生活の自立を支援するサービスを提供しております。平成23年11月1日に当社グループ内で会社分割を行い、在宅介護事業より一部事業を承継いたしました。その結果、福祉用具事業の売上高は1億59百万円（前年同期は0百万円）、経常利益は8百万円（前年同期は14百万円の経常損失）となりました。

⑤その他

その他につきましては、連結子会社のロングライフ国際事業投資株式会社が国内外企業への投資事業を行っております。投資先企業の有料老人ホームの成長戦略に向けた先行投資を継続して実施した結果、経常損失は2百万円（前年同期は4百万円の経常損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億円増加し、97億97百万円となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末より7百万円増加し、32億63百万円となりました。その主な内訳は、預け金が72百万円増加し、現金及び預金が52百万円、繰延税金資産が9百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より92百万円増加し、65億33百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が1億75百万円増加し、無形固定資産が57百万円、投資その他の資産が24百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より1億58百万円減少し、57億25百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金が2億4百万円、未払金が96百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が4億38百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より1億82百万円増加し、15億93百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が1億60百万円、リース債務が27百万円増加し、繰延税金負債が5百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ76百万円増加し、24億78百万円となり、自己資本比率は25.3%（前連結会計年度末は24.8%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には8億51百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2億96百万円（前年同期は1億1百万円の資金減少）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、税金等調整前四半期純利益1億99百万円、減価償却費1億19百万円、支出要因として、前受金の減少73百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2億17百万円（前年同期は5億40百万円の資金減少）となりました。

その主な内訳は、支出要因として、有形固定資産の取得による支出2億6百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億31百万円（前年同期は4億5百万円の資金増加）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、長期借入れによる収入7億円、短期借入金の純増額2億4百万円、支出要因として、長期借入金の返済による支出9億77百万円、配当金の支払額26百万円、リース債務の返済による支出21百万円などがあったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月期の連結業績予想につきましては、平成23年12月9日に公表しました内容に変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	923,411	871,043
受取手形及び売掛金	1,180,251	1,201,721
たな卸資産	26,988	19,843
繰延税金資産	47,696	38,384
預け金	890,616	963,008
その他	190,364	173,354
貸倒引当金	△3,127	△3,561
流動資産合計	3,256,201	3,263,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,758,748	4,824,149
減価償却累計額	△1,769,250	△1,848,442
建物及び構築物（純額）	2,989,498	2,975,707
車両運搬具	11,581	7,011
減価償却累計額	△11,329	△6,858
車両運搬具（純額）	251	152
工具、器具及び備品	325,575	332,432
減価償却累計額	△260,518	△268,476
工具、器具及び備品（純額）	65,057	63,955
土地	2,355,086	2,367,014
リース資産	159,043	219,993
減価償却累計額	△22,825	△44,346
リース資産（純額）	136,218	175,646
建設仮勘定	51,795	190,437
有形固定資産合計	5,597,907	5,772,914
無形固定資産		
のれん	199,905	144,925
その他	26,821	24,298
無形固定資産合計	226,726	169,223
投資その他の資産		
投資有価証券	50,096	48,925
関係会社株式	3,450	3,450
差入保証金	395,005	399,629
長期前払費用	78,339	74,901
破産更生債権等	1,322	200
その他	88,676	64,157
貸倒引当金	△1,222	△100
投資その他の資産合計	615,668	591,163
固定資産合計	6,440,302	6,533,301
繰延資産		
社債発行費	532	332
繰延資産合計	532	332
資産合計	9,697,036	9,797,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,415	64,355
短期借入金	714,244	918,924
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	969,956	531,374
リース債務	35,020	47,020
未払金	158,875	255,067
未払費用	462,371	446,688
未払法人税等	28,574	83,063
前受金	3,200,385	3,127,337
賞与引当金	107,801	99,966
契約解除引当金	8,599	8,441
その他	86,772	123,166
流動負債合計	5,884,014	5,725,404
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	1,099,466	1,260,270
リース債務	112,644	139,664
繰延税金負債	53,126	47,726
退職給付引当金	38,484	36,768
ホーム介護アフターコスト引当金	12,960	12,420
資産除去債務	69,102	75,987
その他	14,727	20,584
固定負債合計	1,410,512	1,593,422
負債合計	7,294,527	7,318,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	2,349,188	2,424,875
自己株式	△62,440	△62,440
株主資本合計	2,386,747	2,462,434
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	15,762	16,167
その他の包括利益累計額合計	15,762	16,167
純資産合計	2,402,509	2,478,602
負債純資産合計	9,697,036	9,797,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
売上高	4,440,865	5,030,339
売上原価	3,553,571	3,971,264
売上総利益	887,293	1,059,074
販売費及び一般管理費	793,842	828,346
営業利益	93,451	230,727
営業外収益		
受取利息	455	158
受取配当金	758	777
受取入居者負担金	4,711	5,324
施設利用料収入	521	509
助成金収入	12,237	3,372
寄付金収入	210	3,000
その他	3,910	6,998
営業外収益合計	22,807	20,141
営業外費用		
支払利息	27,633	28,836
持分法による投資損失	—	16,788
その他	2,397	2,139
営業外費用合計	30,030	47,765
経常利益	86,228	203,103
特別利益		
固定資産売却益	—	51
訴訟損失引当金戻入額	45,995	—
賞与引当金戻入額	2,146	—
特別利益合計	48,141	51
特別損失		
固定資産除却損	3,482	864
減損損失	185,595	—
賃貸借契約解約損	716	530
訴訟関連損失	—	2,328
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,936	—
過年度損益修正損	25,073	—
特別損失合計	236,804	3,723
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△102,434	199,432
法人税、住民税及び事業税	33,753	83,506
法人税等調整額	72,138	5,803
法人税等合計	105,891	89,310
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△208,326	110,121
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△208,326	110,121

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△208,326	110,121
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,776	405
その他の包括利益合計	4,776	405
四半期包括利益	△203,549	110,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△203,549	110,526
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△102,434	199,432
減価償却費	111,403	119,884
長期前払費用償却額	6,769	5,535
のれん償却額	48,602	54,980
減損損失	185,595	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	736	△688
ホーム介護アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	△540	△540
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,353	△7,835
契約解除引当金の増減額 (△は減少)	△2,262	△158
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△45,995	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,927	△1,716
受取利息及び受取配当金	△1,213	△936
支払利息	27,633	28,836
持分法による投資損益 (△は益)	—	16,788
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△51
有形固定資産除却損	3,482	485
無形固定資産除却損	—	378
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,936	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△77,462	△20,348
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,931	7,144
預け金の増減額 (△は増加)	△102,794	△72,392
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,886	△27,059
未払金の増減額 (△は減少)	100,833	84,877
前受金の増減額 (△は減少)	△192,753	△73,047
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,322	△15
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,701	△8,098
その他	△2,286	37,369
小計	△5,890	342,825
利息及び配当金の受取額	1,213	936
利息の支払額	△28,379	△26,008
訴訟に関する供託金の返還額	80,000	—
訴訟和解金の支払額	△75,800	—
法人税等の支払額	△72,875	△21,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	△101,731	296,128

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△300	△313
有形固定資産の取得による支出	△381,551	△206,595
有形固定資産の売却による収入	—	59
無形固定資産の取得による支出	△1,912	△1,655
敷金及び保証金の差入による支出	△7,372	△8,177
敷金及び保証金の回収による収入	2,375	1,669
長期前払費用の取得による支出	△11,548	△2,552
貸付けによる支出	—	887
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△120,295	—
その他	△20,309	△704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△540,914	△217,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	72,708	204,680
長期借入れによる収入	660,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△285,205	△977,778
リース債務の返済による支出	△5,670	△21,929
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△26,377	△26,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,454	△131,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	67
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△237,194	△52,367
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,120	903,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,132,925	851,043

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	給食	福祉用具	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,112,491	2,319,545	8,701	126	4,440,865	—	4,440,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13,420	287,347	4,877	305,645	—	305,645
計	2,112,491	2,332,966	296,048	5,003	4,746,510	—	4,746,510
セグメント利益または損失 (△)	31,794	18,160	6,965	△14,127	42,792	△4,651	38,141

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	42,792
「その他」の区分の利益	△4,651
未実現利益の調整額	76
のれんの償却額	△6,377
その他	△32
全社費用等（注）	54,420
四半期連結損益計算書の経常利益	86,228

(注) 1. 全社費用は当社におけるグループ管理に係る費用で、全社収益はグループ会社からの経営指導料であります。

2. その他は償却資産に係る時価評価による簿価修正額の償却であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホーム介護事業」セグメントにおいて、1施設の固定資産において当初想定していた収益を見込めなくなったことに伴い、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては185,595千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	フード	福祉用具	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,103,496	2,681,307	85,871	159,663	5,030,339	—	5,030,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	289	5,068	274,737	15,769	295,864	—	295,864
計	2,103,785	2,686,376	360,608	175,433	5,326,203	—	5,326,203
セグメント利益または損失 (△)	108,516	25,305	8,789	8,746	151,357	△2,190	149,167

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。
 2. 第1四半期連結会計期間より、従来「給食事業」としていた報告セグメントの名称を「フード事業」へ変更しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	151,357
「その他」の区分の利益	△2,190
未実現利益の調整額	76
のれんの償却額	△12,754
持分法による投資損失	△16,788
全社損益（注1）	83,468
その他（注2）	△64
四半期連結損益計算書の経常利益	203,103

- (注) 1. 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料およびグループ管理に係る費用であります。
 2. その他は償却資産に係る時価評価による簿価修正額の償却であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 当第2四半期連結会計期間において、重要な発生・変動はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。